



TITLE:

京大広報 No. 28

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 28. 京大広報 1970, 28: 109-110

ISSUE DATE:

1970-02-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209667>

RIGHT:

京大広報

No. 28

京都大学広報委員会

月曜会メモ

第46回(2.9) 司会 田中春高会員

恒例の部局・大検委報告のあと、本日の予定議題である中央教育審議会中間報告「高等教育の改革に関する基本構想試案」(1月12日公表)の討議にはいった。

本試案にもられた問題点はきわめて広範であるうえに、これに対する意見陳述が早急に求められているにもかかわらず、ほとんどの会員にとっては、当時の新聞による抜粋記事以外に全文に接したのは討議直前に配布された文部広報によるのが最初であるという異常さがまず指摘された。これに加えて、従来主として各部局の具体的問題に取り組んできた京大教官の視点が、全国の各種大学を対象とした中教審案に、ただちに焦点が合いかねるということもあって、当初には会員にとって一種の当惑が感じられた。たとえば、「国民全体の立場から合理的かつ現実的な判断を積みかさねる」ためとうたう中教審の土俵にのぼり、その全文に対して討議するのか(それは先方のベースにまきこまれるだけではないか)、あるいは京大としてかわりあいのある部分についてのみ討論をすべきか、の疑問が出され、また、全国的視点に立つ限り中教審案の問題提起は適切であり、文章にそつがなく積極的批判は出しにくい、この種の案に対して大学側は受身にまわらざるを得ない等の消極的発言がみられた。

ついで、内容全般に関しては、それが従来の大学行政の弱点をついている、大学のもつ現状保守的傾向へのアンチテーゼを含む等の肯定的評価も出されたが、やがて、白書のごときもので、もっともなことが羅列されているのみとの批判にはじ

まって、大学とは何かが示されていない、合理化というが何を目的とした合理化であるか、改革の前提条件となるものをはたして本気で考えているのか等の疑問が相ついで出されるにいたった。具体的には、全国に850もの大学の設立を許してしまった放漫な行政、その裏付けとしての貧困な文教予算、その結果としての劣悪な教育研究環境等に対する自己批判と対策を欠いていることが指摘され、この現状の上に立って、はたして真の「高等教育の大衆化」ができるのか、との疑問が出された。産学協同路線についても、本案には職能社会における人間疎外についての反省や専門人養成に対する基本的態度の明確化が欠如しているとの発言があった。また、文中しばしば相対立する二つの概念をあげて公平な配慮をよそおいつつ、「……が、同時に……」とか、「一方では……、他方では……」といった表現を介して、結局、その一方のみ、つまり大学への国家統制の強化の方向を具体化するものではないかとの懸念も表明された。

高等教育機関の分類については、それが各大学に自然発生的に形成された性格づけに関係なく、国家目的に応じた上からの分類にすぎないこと、定性的分類のみで定量的問題にはふれていないこと、そうしてこのような分類は結局は大学間の格差をさらに拡大するのみであること等の批判がなされた。とくに、「大学」の呼称を周到にさけたうえで教育機関(第一、三、四種の高等教育機関)と教育研究機関とを区別しているのは、前者に大学の自治や研究の自由を認めないという含みをもつのではないかとの疑いが出された。

国立大学である限り国家と無関係ではあり得ないのは自明としても、それをとくに文章で規定す

る場合には大学の自治の観点からみて慎重でなければならぬ、しかし、その大学の自治も結局は人事権というかたちで存在するのみであって、たとえば財政については年間予算額の数十倍の概算要求を出して平然としている点でもおおよそ自治とは呼び得ない現状が指摘された。さらに、原理としての大学自治は正しいとしても、しばしばそれが前近代的雰囲気の中で国民的基盤を欠いたままでは叫ばれてきたこと、この点については教授会はもとより学生をも含めて一種の自閉症的傾向を示してきたこと、学生の拒否権等も問題を当該大学内でのみ解決しようとするための苦肉の策にすぎないこと、たとえば過去における大学管理法案に対する大学の反対等も本質的には現状維持を目指したもので現在では通用しないのみか歴史に逆行するものであること等の反省的発言につづいて、大学を真に開かれたものとするためには学外者を含めての大学管理も一概に悪いとはいえず、たとえば他大学の教官をも含めて人事を議すること（共同利用研究所ではすでに行なわれている）などは今後考えられてもよいのではないかとの意見が出された。もちろんこれらに対しては、大学管理法案反対には正当な理由があったこと、これまでの、いわばアマチュアによる大学管理を一握りの専門家の手にゆだねてしまうのは危険であること、私大等では企業の影響力がますます強まるであろうこと等の根強い反対論が提出された。

結局のところ中教審案は、たてまえとしてはもっともな点がすくなくなく具体的な反論をたてにくい、これを誰が成文化しどのように運営されるかという段階で多くの問題を含むことになるであろう、したがって本案は一種の観測気球的なものではないか、また、本案に示された合理化は一つの方法論にすぎず、これがこのまま政策化されることには警戒を要する、とくに期限を切って性急に回答をせまる等の姿勢はよくない、われわれとしては、各部局や大検委等で京大固有の問題を

ふまえて、自主的に改革を推進することがますます必要となろう、といった判断や決意がさしあたっての結論とみなされた。

なお、大検委案と中教審案との部分的類似についての質問に対し、大検委関係者からそれは意図されたものではない旨が強調された。

（田中春高会員、今井六雄会員）

教養部長候補者選考規程等の

一部改正について

京都大学教養部長候補者選考規程（昭和42年5月達示第9号）は、協議会の議に基づき一部改正され、2月10日から施行されることになった。改正後の規程では「教養部長候補者は、京都大学教授のうちから、教養部の教授会において選出する」とされており、部長の任期も2年から1年に改められた。従来教養部長候補者の選出は、専任講師以上による選挙によって行なわれていたが、この改正の結果、昨年8月に拡大された新教授会（京大広報 No. 14）のメンバーの全員が、選出に参加することになった。

評議員選挙権についても、部内措置によって、部長の場合に準ずる改正が行なわれたが、その任期は従来どおり2年である。

	正	誤
No. 26		
2 ページ左欄		
4 行目	根本的	基本的
2 ページ右欄		
24 行目	もたせ（文学書、	もたせたり（文学
～26 行目	思想書、時事問題 というように）た り、	書、思想書、時事 問題というよう に）、
2 ページ右欄		
38 行目	ガイダンス	ガイダンス